



**グローバル・スタートアップ・キャンパス
(GSC) 構想
概要及び進捗状況について**

令和 8 年 3 月

**内閣官房グローバル・スタートアップ・
キャンパス構想推進室**

- 日本のエコシステムは未成熟であり、解決すべき課題がある。
- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想により、これらの課題を解決していく。

解決すべき課題

研究シーズはあるものの、その市場ニーズが十分に把握できておらず、世界市場へのアクセスに必要な事業化支援が不足

ディープテック創業に必要な経営人材（PhD-CEO等）が不足

スタートアップ向けのラボ不足

日本国内のエコシステム形成が必要

対応の方向性

世界市場でのビジネス経験者による研究段階からの事業化支援、海外人材プールへのアクセス

テクノロジーの専門性を有する経営人材を強化

ディープテック分野のスタートアップ向けラボの整備

国内・海外のプレイヤーのネットワークのハブになり、エコシステムを形成する

⇒ **GSC運営法人が各種プログラムを実施**

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想



ミッション

- ◆ 国内外の関係機関と連携しつつ、世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを構築
- ◆ ディープテック分野における**研究開発成果を活用した事業創出及び成長発展を促進する環境整備**を通じて、**世界で活躍するスタートアップを創出**

主要活動内容

I ディープテック分野の研究開発	II 事業化支援	III 人材育成	IV その他
<ul style="list-style-type: none">◆ ディープテック分野における実用化研究開発の支援。◆ マーケットフィードバックの徹底など、研究の初期段階から事業化支援を併せて実施。	<ul style="list-style-type: none">◆ グローバル水準の事業化支援（経営ノウハウ提供、市場調査、知財権利化支援等）を実施。◆ 国内外VCやスタートアップ支援機関と連携。	<ul style="list-style-type: none">◆ 日本の優秀な研究者や起業家精神の高い研究者等の海外派遣や我が国イノベーション・エコシステムに参画する意欲の高い海外の研究者の呼び込み等を実施。	<ul style="list-style-type: none">◆ 国内外のネットワーク形成に向け、イベント等を通じた交流を促進。◆ 先端技術に関する内外の研究開発動向の調査研究。

運営法人の組織形態・事業展開

（組織形態）

- ◆ 専門性を有しつつ、迅速な意思決定を柔軟かつ機動的に行うことが可能な民間組織をベースにしつつ、国が公共性や公益性等の観点から一定の関与を行う認可法人とする。⇒ **1. 法案**
- ◆ **研究開発からスタートアップ、国際事業展開まで一貫通貫で支援**。

（事業展開）

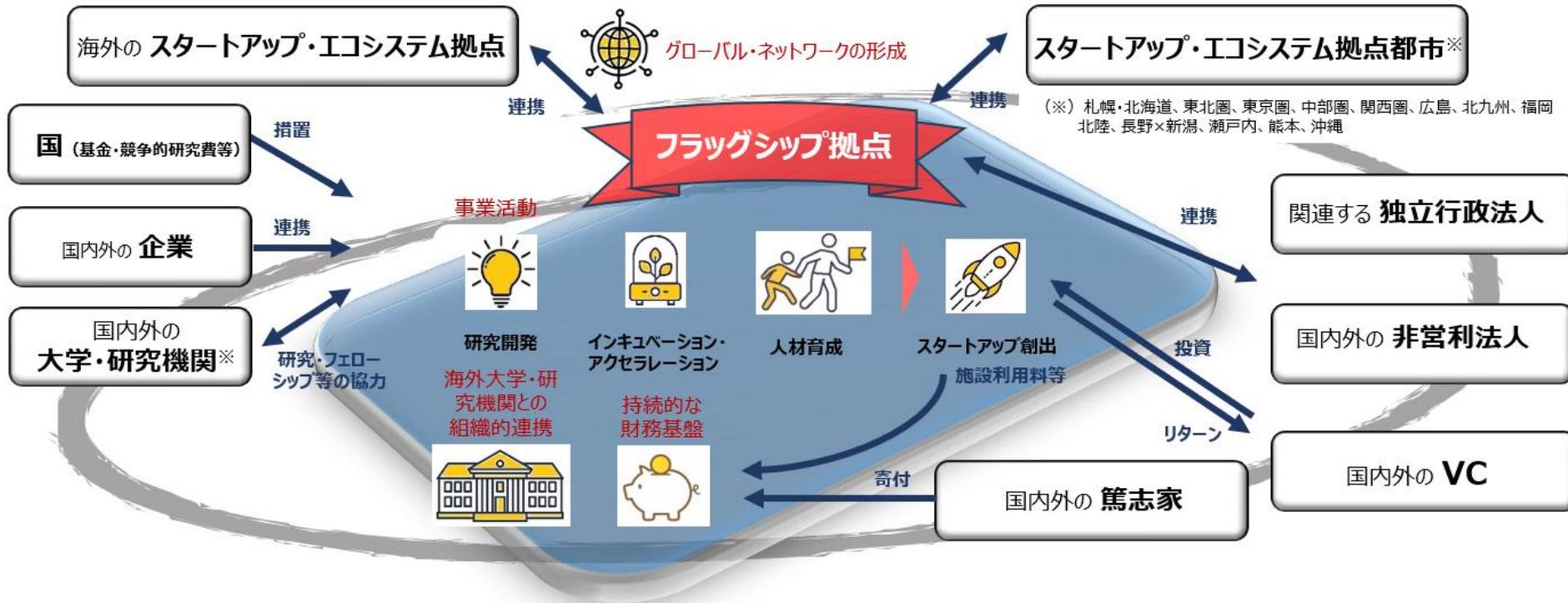
- ◆ 当初は基金を財源に運営を開始、中長期的には、国内外の企業、投資家、篤志家による資金、国の競争的研究費等も含めた**多様な財源で運営**。
- ◆ **文科省、経産省、防衛省等関係省庁の協力**を得つつ、オールジャパンの体制で取り組む。

2. フラッグシップ拠点

- ◆ 東京都目黒区及び渋谷区の国有地を活用。
- ◆ 世界の研究・インキュベーション施設の運営経験と知見を組み込みつつ、世界の**トップ人材を魅了する施設を整備・運営**。英語による空間。また、研究セキュリティを確保。

3. 先行的活動

- ◆ **施設の開所・運営法人の設立に先立ち**、世界から優れた人材・投資を集める呼び水となるよう、先行的活動として、**①国際研究プログラム、②事業化支援プログラム、③人材育成プログラム**を実施。



科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の一部を改正する法律案の概要

世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを構築するグローバル・スタートアップ・キャンパス構想を推進するため、先端技術に関する研究開発の成果を活用した新たな事業の創出及びその成長発展を促進するための環境を整備するための活動を担う運営法人となる先端技術研究成果活用推進機構に関する規定を整備。

主な内容

○先端技術研究成果活用推進機構（認可法人）に関する規定の整備

▷業務の範囲

- ①実用化研究開発支援（研究開発に対する助成や施設・設備の提供、研究者の招へい）
- ②事業化支援（知財権利化等の支援などの技術的援助、成果活用事業者・支援事業者に対する施設の提供、支援事業者に対する資金の貸付・出資）
- ③人材育成（研修の実施、調査研究の実施・成果の普及）
- ④交流促進（交流促進のための事業の実施）

▷その他、役員や財務・会計などの組織に関する規定

▷行政財産の無償貸付

施行日：一部の規定を除き、公布の日から9月を超えない範囲で政令で定める日

スケジュール

令和8年

・本特別国会に法案提出予定

GSCのフラッグシップ拠点の概要

○基本情報

所 在：東京都渋谷区及び目黒区 敷地面積：約26,000m²

仕 様：研究棟（ウエット/ドライ）、相互（国内外の大学、企業、ベンチャー・キャピタル、アクセラ等）、イベント・コミュニケーションスペース 等

○主な特徴

■ハード面

- **利便性**：入居後速やかに最先端研究が可能な棟環境
【つくり込まれた棟、最先端共用設備を配置】
- **創造性**：交流を促進し、**イノベーション**を誘発しやすい環境
【視認性を高める空間設計、交流や出会いを高める動線、空間づくり】
- **柔軟性**：**分野や企業規模に柔軟に対応**
【ウエット/ドライに対応可、モジュール化、天井高さ、床荷重、増設スペースの確保】

■ソフト面

- **テーマ・フォーカス**：革新的なテーマを設定、企業の関与
- **グローバル支援**：グローバルなコミュニティ/ネットワークを形成
- **自由度**：所属組織の枠に囚われない活動（※）が可能
（※）所属組織規則に縛られず研究を遂行、同一研究目的の下に連携が可能



入居後速やかに研究が可能なラボ
（例：Lab Central）



偶然の出会いを生み出す空間
（例：NVIDIA）



モジュール化による柔軟性
（例：Francis Crick）

趣旨：グローバル・スタートアップ・キャンパス（GSC）構想の中核となるフラッグシップ拠点の整備に向け、施設整備の方針等の基本的事項を定める「基本計画」の策定等にあたり、専門的見地から助言を得ることを目的として設置。

検討事項

- フラッグシップ拠点施設整備方針（基本計画）に関すること
- その他の拠点整備に関すること

スケジュール

令和8年

2月2日 第1回有識者会議 開催

3. 先行的活動

先行的活動の実施スキーム

国際研究プログラム

総額：210億円/3年間



ディープテック領域において、**研究・事業化経験を有するベンチャー・ディレクター（VD）**が設定する**社会的インパクトの高い革新的研究テーマ**の下、海外機関との連携も含め**事業化を目指す野心的な研究者を支援するプログラム**

2026年
1月以降順次 VD公募開始中
8月～ PIの募集開始



事業化支援プログラム

総額：30億円/3年間



ディープテック分野における**研究段階からグローバル展開を見据え、事業化を目指す**（日本機関に所属している）**創業候補者による事業化を支援するプログラム**

2026年
3月以降順次 公募開始
夏～ 各プログラムの開始



人材育成プログラム

総額：30億円/3年間



日本の優秀な研究者や起業家精神の高い研究者等の海外派遣や我が国イノベーション・エコシステムに参画する意欲の高い**海外の研究者の呼び込み等**を行うプログラム

2026年
2月以降順次 公募開始中
4月以降順次 人材派遣開始



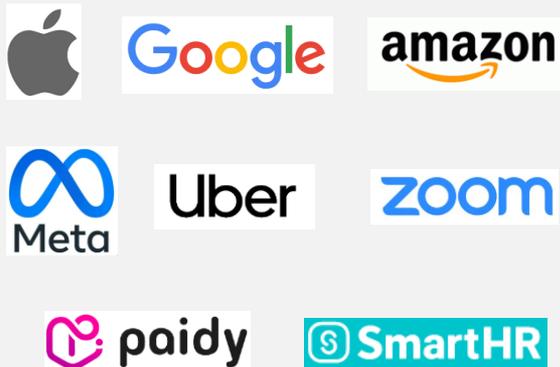
參考資料

スタートアップは経済成長、社会課題解決の担い手

- 世界では、デジタル分野のみならずDeeptech分野でもスタートアップがイノベーションを先導。
- スタートアップが、経済成長、社会課題解決に大きく貢献。

イノベーションを牽引

デジタル



バイオ



自動運転



量子



宇宙



核融合

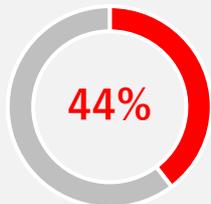


ドローン

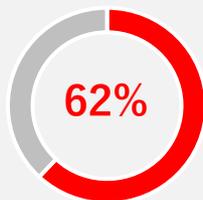


スタートアップは株式市場・R&Dで存在感

SP500における
スタートアップの時価総額



米国上場企業のR&Dにおける
スタートアップの割合



※ Ilya Strebulaev, "What It Takes to Build a Unicorn"より。スタートアップはVCから投資を受けた企業と定義

スタートアップの平均年収は大企業を上回る

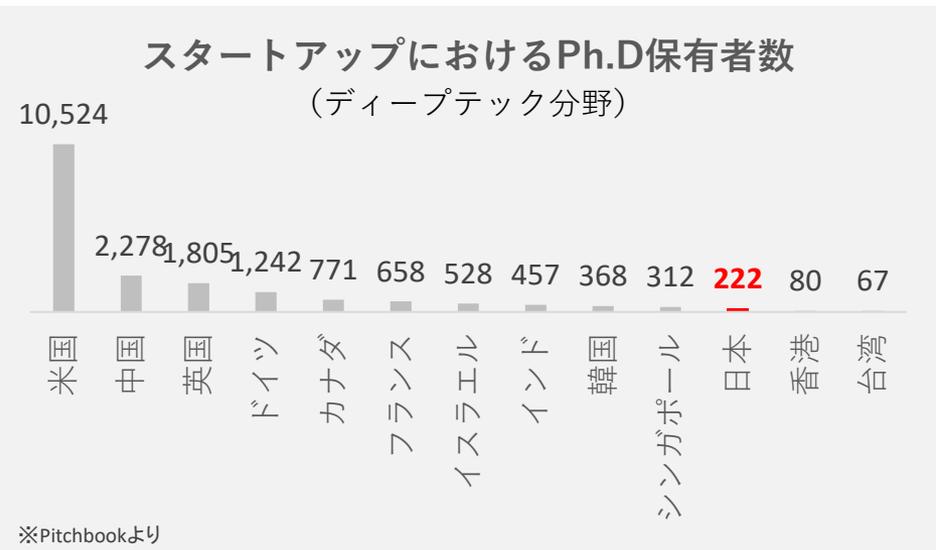
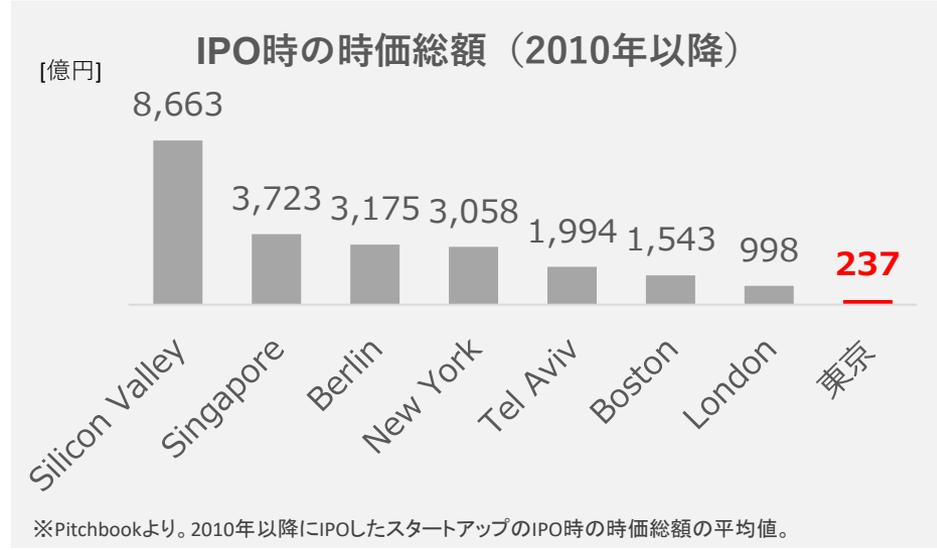
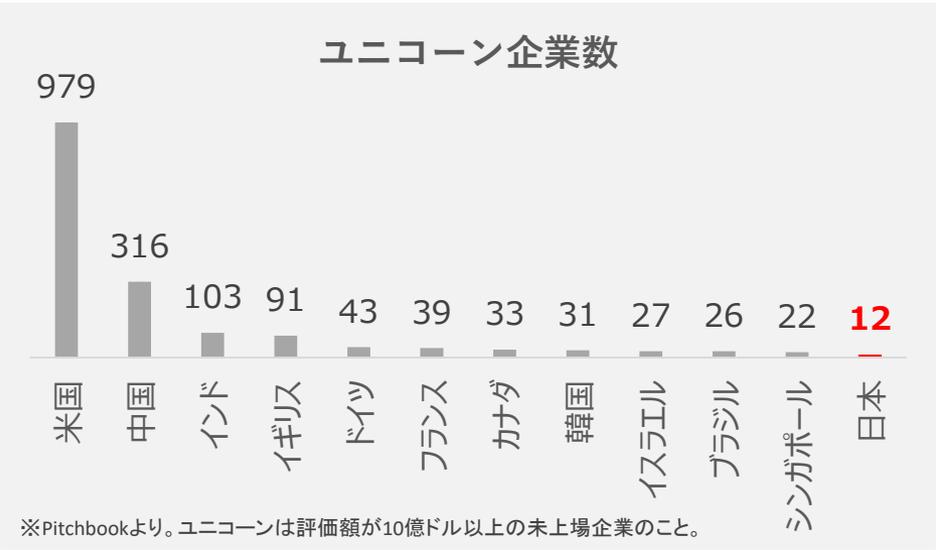
日本国内におけるスタートアップ・上場企業の平均年収比較
[万円]



※日経新聞NEXTユニコーン調査より

※スタートアップとは・・・
新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、急成長を目指す企業（経産省資料より）

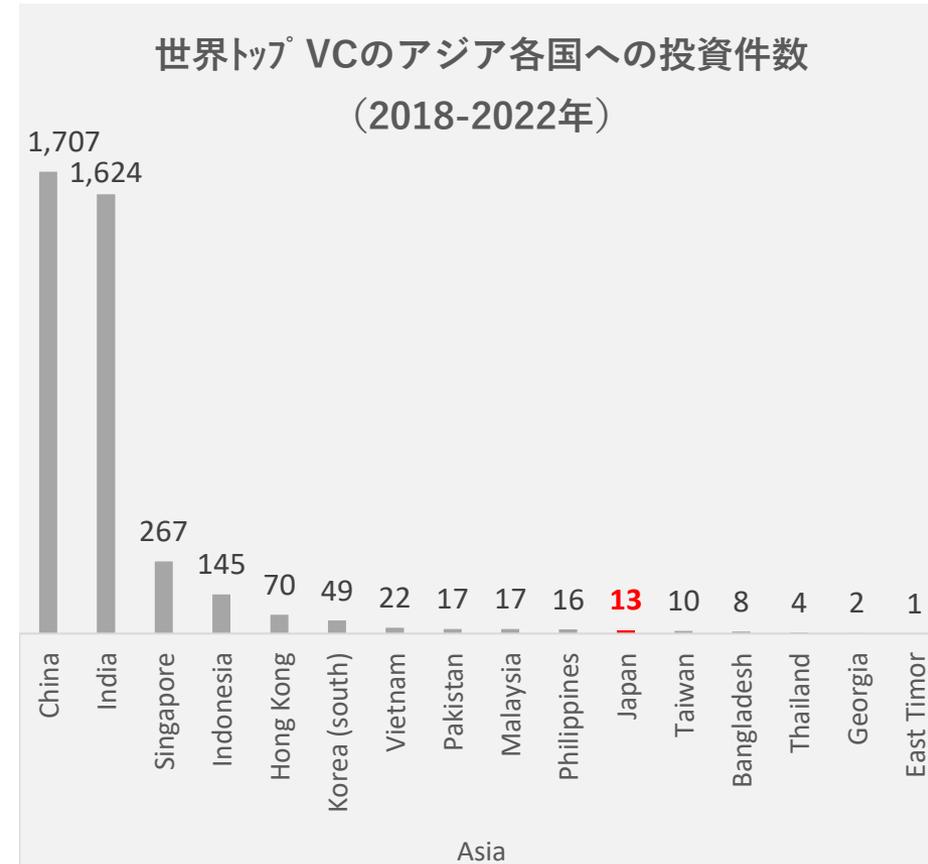
- 世界に比べると、日本のユニコーン数は限定的。IPO時の時価総額は小規模。
- ディープテックの担い手となる博士号（Ph.D）保有者は少数。



- ✓ 日本のスタートアップ・エコシステムは、依然、諸外国との間では大きな差がある。
- ✓ グローバルネットワークのなかで、存在感があるとは言えない状況。

- スタートアップの輩出において、一部のトップVCが多数のユニコーン企業の輩出をリード。
- トップVCの投資先をアジアの国別に見た際、日本への投資件数は少ない。

VC Firms	投資実績 (ユニコーン企業へのリード投資)
Andreessen Horowitz	26件
Lightspeed Venture Partners	22件
Sequoia Capital, General Catalyst	18件
Y Combinator	15件
DST Global	14件
Altimeter Capital Management	10件
Accel	9件
Thrive Capital, New Enterprise Associates, Prosus Ventures	8件
Founders Fund, Greenoaks Capital Partners, Sequoia Capital India	7件
Venrock, Spark Capital, TCV, IVP	6件



※出所：PitchBookを基に作成（内閣府委託調査（PwCに委託）より）。

※トップVCの定義：2018-2022年（5年間）のユニコーン企業に対し、リード投資していたVC。例えば、Andreessen Horowitzでは26社のユニコーン企業にリードVCとして投資。



米国では、研究段階からスタートアップ創業の支援など、グローバル市場に活躍するスタートアップの育成に必要なエコシステムがあり、成長したスタートアップの資金が、次世代の研究を促している。



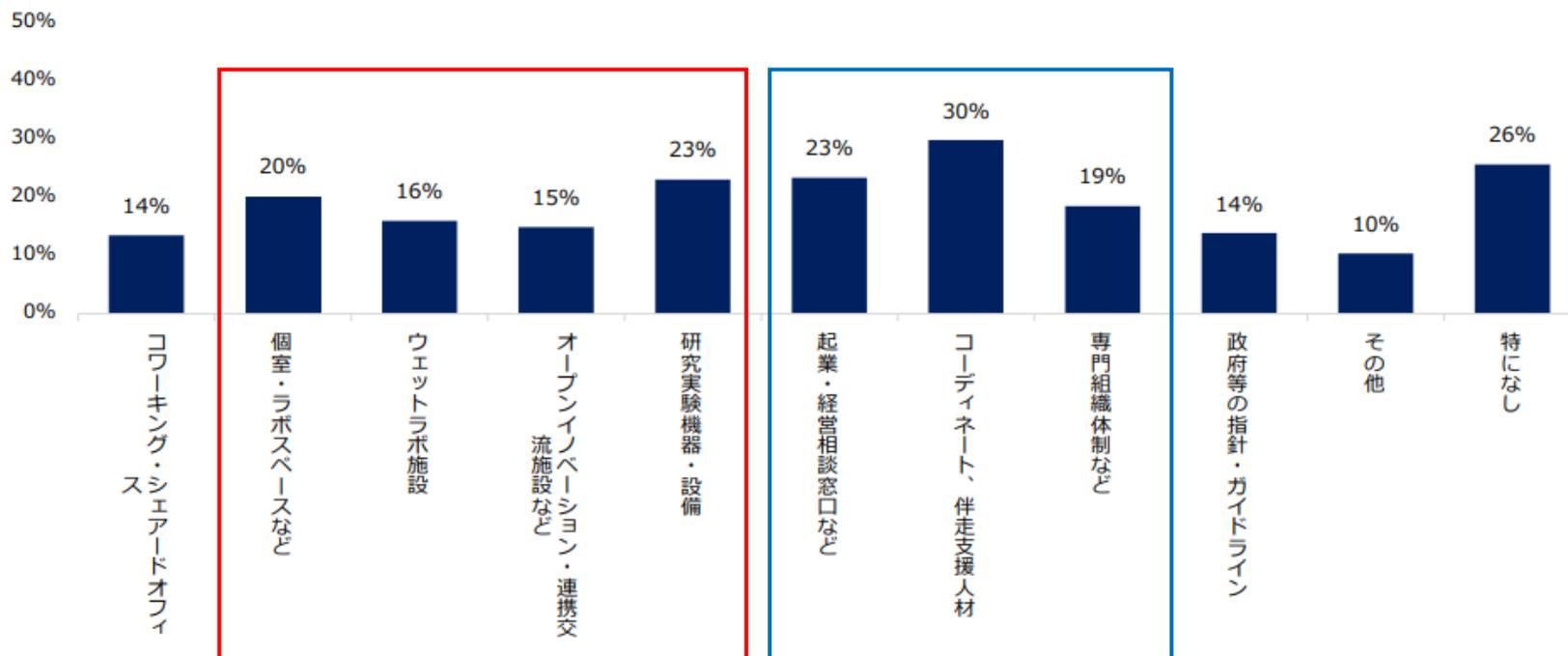
日本では、事業化を見据えた支援のためのエコシステムが不足している。研究者によるスタートアップ創業も少なく、スタートアップが大きく成長するために不可欠なグローバル市場へのアクセスも限定的。

- 経済産業省の調査によれば、ウェットラボ等の施設、支援人材・専門人材の不足が大きな課題。

大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に不足している環境

■大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境は「コーディネート、伴走支援人材」が30%でトップ。「起業・経営相談窓口など」「研究実験機器・設備」「個室・ラボスペースなど」が20%台で続く

大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境 (n=756)



※本項内容は、大学発ベンチャー側からの回答に基づくもの。

ウェットラボ等の施設の不足

支援人材・専門人材の不足

- GSCでは、研究段階からスタートアップ立ち上げ期の創業者・創業者候補への支援により、社会課題の解決を目指すディープテック分野のスタートアップを創出を目指す。
- 以下に掲げる海外の事例を超えるような、日本発のスタートアップの創出を目指す。

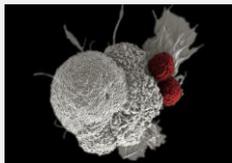
気候変動分野：クリーン・エネルギーへの貢献等



Lithios社（米国事例）

- ・ エネルギー消費量を大幅削減可能な新たな方法でリチウムを抽出（プラント建設中）
- ・ 米国ARPA-E、Activate（PhD人材向け事業化支援）等が支援し、15億円以上を調達
- ・ MITのPhDのMo Alkhadra氏が創業

バイオテック分野：新たな治療法の確立等



Senti Bioscience社（米国事例）

- ・ Gene Circuitという技術により、新たな細胞療法を開発（臨床段階）
- ・ 米国DARPA、StartX（Stanford大による事業化支援）等が支援し、200億円以上を調達
- ・ MITのTim Lu教授が創業

AI・ロボティックス分野：ヒューマノイド・ロボの開発等



Apptronik社（米国事例）

- ・ ヒューマノイド・ロボットを開発（量産準備段階）
- ・ DARPA、NASA等が支援し、500億円以上を調達
- ・ テキサス大学のポストクのNick Paine氏及び同校卒業のJeff Cardenas氏が創業

- 研究成果を活用したスタートアップ創出により、社会課題の解決、経済成長・イノベーション、雇用創出・賃金上昇、経済安全保障に貢献

社会課題 解決

新たなテクノロジーを活用したビジネス創出により、気候変動（クリーン・エネルギー等）、ヘルスケア（新たな治療法の確立等）、労働力不足（ヒューマノイド・ロボ等）等への対応を加速

経済成長 イノベーション

GDP、株式市場、大企業におけるイノベーション促進への寄与

※ 米国S&P500時価総額の44%はスタートアップ、米国上場企業のR&D投資額のうち、62%はスタートアップが占める [Ilya Strebulaev, “What It Takes to Build a Unicorn”]

※ 経団連よりスタートアップに関する提言を公表[経団連「スタートアップ躍進ビジョン」2022年]

賃金上昇

賃金上昇への貢献

※ 高成長スタートアップの平均年収は上場企業の平均年収を上回る（スタートアップ：730万円、上場企業：633万円、2023年） [日経新聞NEXTユニコーン調査]

経済安全 保障

先端重要技術の活用による経済の自立性・優位性の確保、サプライチェーンの強靱化

※ 国内事例：Terra Drone社は、自社開発製の測量用・点検用ドローン及び運航管理システムを展開しており、災害・緊急時に活用可能な小型無人機を含めた運航管理技術に関する経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプロ）にも採択されている。